

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	健康づくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	黒岩 一也
評価者	保健医療部	部長	鳥羽 登

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子高齢化・人口減少の社会情勢において、市民が自ら健康づくりに継続的に取り組み健康寿命の延伸を目指し、医療費・介護給付費等の社会保障費の伸びを抑えるための施策は重要です。市では生活習慣病が健康課題であることから、健康づくりに対する意識の向上と、生活習慣病の発症予防・重症化予防のための取組を推進しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに継続的に取り組むことで、健康寿命の延伸を目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
各種がん検診受診率	%	22.8	50.0	22.5	22.5	28.5	57	停滞	健康推進課
特定健康診査受診率	%	47.0	58.0	48.2	47.9	40.3(推計値)	69.5	停滞	国保年金課
特定保健指導実施率	%	41.6	58.0			54.6	94.1	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	特定保健指導では、特定健診受診者の増加にともない対象者数も増加しているため、専任職員を確保することで実施率の向上を目指しています。実施率の確定は10月を予定していますので、現時点では未確定です。 がん検診については、人間ドックなどの検診機会の拡大により、女性がん検診を除いて市実施のがん検診受診者数は減少しています。受診率の算定にあたっては、受診者を市実施のがん検診受診者に限っていることから、がん検診全体では受診率は停滞しております。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0104050	穂高健康支援センター管理事業	健康支援担当	19,373,126	18,315,640	16,516,573			54,205,339	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.3	
2	0104060	地域保健センター管理費	健康支援担当	3,971,830	3,543,108	3,375,466	13,349,000	267,830,000	292,069,404	施設の管理運営	継続	B	事業の進め方の改善が必要	0.22	
3	0104070	健康づくり事業	健康支援担当	2,189,612	1,467,720	463,393	2,596,000	2,596,000	9,312,725	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	4.97	
4	0104080	成人検診事業	健康支援担当	74,685,823	80,793,754	52,200,095	89,670,000	89,670,000	387,019,672	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	4.05	
5	0104090	健康増進事業	健康支援担当	10,682,980	10,265,780	7,460,478	12,755,000	12,755,000	53,919,238	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	7.85	
6	0104100	予防接種事業	健康推進担当	240,890,564	241,236,852	264,377,380			746,504,796	義務業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	1.08	
合計				351,793,935	355,622,854	344,393,385	118,370,000	372,851,000	1,543,031,174						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	市民自らが健康づくりや生活習慣病の発症予防・重症化予防に取り組むことができるよう支援する対策は、市民が疾病を予防し健康で豊かな暮らしに繋がるとともに、人工透析などの医療費が高額な疾病や要介護状態の予防により、医療費や介護給付費等の社会保障費の増加抑制と、国保の特別調整交付金の増加にも繋がることから有効といえます。またこれらの推進に当たっては、効果的な職員配置と関係機関との役割分担により効率的な実施に繋がっています。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	事業の実施により糖尿病の検査結果が改善し、人工透析患者数の減少や脳血管疾患・虚血性心疾患の有病状況の減少など成果が現れてきていることから、これらの対策が有効であると考えております。 引き続き、市民の健康への意識の向上とデータに基づく個別指導を推進し、健康課題の解決を図り健康寿命の延伸を目指す必要があります。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	地域医療の充実

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	黒岩 一也
評価者	保健医療部	部長	鳥羽 登

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	地域において市民が安心して医療サービスを受けることができるよう、夜間急病センターを日曜・祝日・年末年始を除く夜間に運営し初期救急医療体制を維持しています。また、救急医療や周産期医療体制について医療圏全体で取り組んでいます。
基本方針 (目指すべき方向性)	必要なときに必要な医療サービスが受けられるよう地域医療を充実させ、夜間急病センターの継続を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
夜間急病センター受診者数	人		1,800	1,532	1,258	238	13.2	停滞	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	夜間急病センターの受診者数は、感染症の流行などの影響を受け大きく変動する傾向があります。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、受診者が昨年度に比べ大幅に減少しております。一方では、受診に至らない電話相談への対応もしていることから、夜間の医療体制としての役割を果たしていると言えます。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0104010	保健医療救護事業	健康推進担当	1,362,533	1,124,488	13,812,211	472,000	472,000	17,243,232	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	1.15	
2	0104300	夜間急病センター運営事業	健康推進担当	22,618,081	21,583,923	20,884,917	23,744,000	23,744,000	112,574,921	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適切	0.4	
合計				23,980,614	22,708,411	34,697,128	24,216,000	24,216,000	129,818,153						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	夜間の初期救急医療に対応している夜間急病センターは、年間1,200人以上の患者の診療にあたるだけでなく、様々な電話相談に対応しています。急病センターの特性として安定して患者が訪れる場所ではないことから、効率性は高いとは言えませんが、夜間の急病患者や家族の安全と安心につながるだけでなく、初期の一次診療を担うことで、二次救急病院の負担軽減につながるなどその役割は大変重要であると言えます。
-------------------------	---

重点化事務事業の考え方	
-------------	--

縮減・廃止事務事業の考え方	
---------------	--

総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	夜間急病センターは年度により変動はありますが、年間1,200人以上の患者の診療だけでなく、様々な相談への対応をすることから、夜間の初期救急医療体制の確保という点でその役割を果たしております。インフルエンザ発生時の医師や職員の確保や新型コロナウイルス感染症対策など、安全安心な医療の確保のため適切な運営をする必要があります。
-------------------------	---

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	出産・子育て支援の充実

	所属	職名	氏名
作成者	健康推進課	課長	黒岩 一也
評価者	保健医療部	部長	鳥羽 登

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	少子化・核家族化などの社会環境の変化により、不安を抱える妊婦や保護者が増えています。安心して妊娠・出産ができ子ども達の健やかな成長発達を支援するため、従来の母子保健事業に平成29年度から母子・子育て相談窓口と産後ケア事業を加え、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制の充実を目指しています。
基本方針 (目指すべき方向性)	安心して妊娠・出産ができ、地域で子どもが大切にされ、子育てに喜びを感じることができる環境を整えます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課	
信州型自然保育を受ける児童の割合	%		52.0	54.0	55	57.9	56.4	104	予定以上	子ども支援課
教育・保育における認可施設数	施設		23	29	29	29	100	順調	子ども支援課	
乳幼児健診受診率	%		98.4	99.0	98.6	98.1	97	98	順調	健康推進課

施策指標の進捗状況と分析	健診受診率も高く未受診者に対しても個別にきめ細かく対応しています。中には医療の専門的な管理が必要なことから、健診対象にはならないお子さんなど個別の対応が必要なケースもあります。また、虐待予防の観点からも今後も未受診者対策に取り組む必要があります。
--------------	---

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0104012	母子・子育て相談事業	健康推進担当	3,375,872	5,983,276	5,910,832	6,181,000	6,181,000	27,631,980	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	2.12	
2	0104014	産前産後支援事業	健康推進担当	3,080,632	11,486,583	12,552,204	14,072,000	14,072,000	55,263,419	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.8	
3	0104020	不妊・不育症治療費助成事業	健康推進担当	20,182,606	21,409,859	22,116,489	20,181,000	20,181,000	104,070,954	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.1	
4	0104110	妊婦・乳児一般健康診査事業	健康推進担当	70,776,428	70,834,052	66,284,680			207,895,160	義務業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.04	
5	0104120	未熟児養育医療事業	健康推進担当	8,471,839	4,748,838	8,441,787			21,662,464	定型業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	0.04	
6	0104130	母子保健事業	健康支援担当	17,451,587	14,068,395	12,351,424	16,485,000	16,485,000	76,841,406	政策的業務	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	8.12	
合計				123,338,964	128,531,003	127,657,416	56,919,000	56,919,000	493,365,383						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	不安を抱えている妊婦や保護者が多い中、母子・子育て相談窓口や産後ケア事業による支援の活用が図られ、従来からの母子保健事業や少子化対策としての事業の推進を図ってきました。また切れ目ない支援のために関係各課や関係機関、専門職との連携・協力が有効と言えます。これらの事業の推進は、安心して妊娠・出産ができ、子ども達の健やかな成長発達を支援する取組として重要であると言えます。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出)	母子に関する事業を推進することで、保護者をはじめ市民からの多岐にわたる相談に対応していますが、支援を必要としている方の増加は続いています。産後うつ予防と乳児の虐待予防につなげるための産婦健康診査等により、産後の初期段階の支援を強化することができるよう取り組む必要があります。